

バランスシートと行政コスト計算書

第1節 バランスシート

1) 成田市全体のバランスシート

第25表 成田市全体のバランスシート

(平成20年3月31日現在)

[資産]		[負債]	
1. 固定資産	2,413億5,500万円	1. 固定負債	691億4,500万円
総務費(市庁舎、防災施設等)	133億7,100万円	市債	583億7,600万円
民生費(保健福祉館、保育園等)	63億0,000万円	退職給与引当金	105億3,000万円
衛生費(ごみ処理施設、急病診療所等)	130億9,300万円	その他引当金等	2億3,900万円
労働費(勤労者会館等)	6,400万円		
農林水産業費(農道、排水路等)	57億1,700万円	2. 流動負債	46億0,500万円
商工費(東和田駐車場、公衆トイレ等)	9億2,000万円	(翌年度に支払う市債等)	
土木費(道路橋りょう、公園、河川等)	776億9,600万円		
消防費(消防署、消防車等)	26億5,200万円	負債合計	737億5,000万円
教育費(学校、図書館、公民館等)	697億8,100万円		
卸売市場(水産棟、青果棟等)	19億5,100万円		
下水道(下水管、ポンプ施設等)	287億2,400万円		
水道(配水管、配水場等)	210億0,400万円		
その他	8,200万円		
2. 投資等(出資金、貸付金等)	230億7,300万円		
		[正味資産]	
3. 流動資産(現金、預金等)	181億1,700万円	国からの補助金	289億4,000万円
4. 繰延資産	0万円	県からの補助金	47億0,600万円
		市税等の一般財源	1,751億4,900万円
		正味資産合計	2,087億9,500万円
資産の合計	2,825億4,500万円	負債と正味資産の合計	2,825億4,500万円

第26表 市民1人あたりのバランスシート

資 産	228万円	負 債	59万円
		正味資産	169万円

○バランスシートの作成基準

・バランスシートの意義

このバランスシートは、年度末時点の財務状況を把握するもので、「貸方」は資金をどのように集めたか、「借方」は資金をどのように使ったかを表しています。

資産は、行政サービスを提供するための長期的な経営資源を表しており、土地・建物・出資金・基金等が該当します。

負債は、市債や退職給与引当金等で、将来の返済や支出が確実に見込まれるものです。正味資産は、負債とは逆に国・県からの補助金や市税等の一般財源で資産を形成したもので、返済の必要がないものです。

借方	貸方
資 産	負 債
	正味資産

・作成の手法

国の基準に基づき、昭和 44 年度以降の決算統計から資産を推計する手法により作成しています。これは、普通建設事業費をもって固定資産の取得原価とするもので、さらに、次の世代に継承される資産価値を把握するために、区分別に減価償却を行っています。耐用年数は庁舎 50 年、保育園 30 年、道路 15 年、橋りょう 60 年等となっており、この年数で価値がゼロになるよう定額法により減価償却します。ただし、土地は取得時点の購入費がそのまま計上されます。また、職員の退職金総額を推計し、退職給与引当金として負債に計上する等の特徴があります。

特別会計も、同様の手法により作成してあります。また、水道事業会計と簡易水道事業特別会計はバランスシートを作成済みですが、普通会計等に準じてバランスシートを組替えました。

さらに、全会計を連結するに当たっては、普通会計からの出資金等の内部的な取引を相殺する調整を加えてあります。

・連結の範囲

普通会計（一般会計）、全ての特別会計（国民健康保険、老人保健、公設地方卸売市場、下水道事業、介護保険、農業集落排水事業）、公営企業会計（水道事業、簡易水道事業）を対象に作成してあります。

【用語解説】 バランスシートの項目

固定資産	市が保有する土地や建物など。
投資等	市が所有する基金（財政調整基金等を除く）、他団体への投資・出資・貸付金。
流動資産	歳入額から歳出額を差引いた形式収支、財政調整基金、税や保育料などの収入未済額、水道事業の未収金など。
繰延資産	水道事業の繰延資産で、研究費等を資産計上し 3 年で償却します。
固定負債	返済期限が 1 年を超える債務（市債のうち翌年度の元金償還分を除く残高、退職給与引当金）。
退職給与引当金	年度末に職員全員が普通退職すると仮定した場合の要支給額。
流動負債	市債のうち翌年度の元金償還額など。
正味資産	資産形成に充てられた資金のうち返済不要の財源。

○バランスシートからわかること

このバランスシートは、一般会計、全ての特別会計及び公営企業会計を含めて作成してありますので、本市が、これまでにどれだけの資産を形成し、どれだけの負債を抱えているかなど、市の全体像を概観することができます。

平成19年度末現在、2,825億円の資産があります。特に、空港開港に伴う空港関連事業及び人口増加等により、道路・公園等の土木費、小中学校・公民館・図書館等の教育費、上水道や下水道等の整備が大きな割合を占めていることがわかります。

一方、737億円の負債があることも把握できます。これは、市民が長期にわたって使用する施設の整備にあたっては、将来の市民にもその一部を負担していただくために、市債を財源としているため、今後必ず返済しなければならないものです。

正味資産は、2,088億円。資産形成の財源のうち将来に負担を残さない資金として、市税や国・県からの補助金等で賄ったものです。資産に対する割合が多く、本市が健全な財政運営をしてきたことがわかります。

○バランスシートの分析

・社会資本形成の世代間負担比率（これまでの世代による社会資本負担比率）

社会資本の整備の結果である「固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率です。正味資産は、『これまでの世代による資産形成』の額を示しますので、この比率が高いほど、将来世代の負担が少ないと言えます。

本市では、市民が長期にわたって使用する施設の整備にあたっては、将来世代にもその一部を負担していただくために、市債も財源としていますが、これまでの世代による負担比率が高く、健全な財政運営をしてきたことがわかります。

平成19年度においても成田新高速鉄道整備事業、いずみ聖地公園拡張整備事業などの大規模事業が実施されましたが、第27表のとおり「社会資本形成の世代間負担比率」は横ばいの状況にあります。

第27表 社会資本形成の世代間負担比率

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
固定資産 a	202,182 百万円	240,045 百万円	240,680 百万円	241,355 百万円
正味資産合計 b	173,069 百万円	206,722 百万円	206,873 百万円	208,795 百万円
これまでの世代による社会資本負担比率 b/a	85.6%	86.1%	86.0%	86.5%

・固定資産の目的別割合

固定資産の行政目的別割合を見ることにより、分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。第28表・第72図は固定資産の目的別割合です。

本市では、平成19年度末現在で2,414億円の固定資産残高を保有していますが、道路・公園等の土木費、小中学校・公民館・図書館等の教育費、上下水道等の整備が大きな割合を占めていることがわかります。

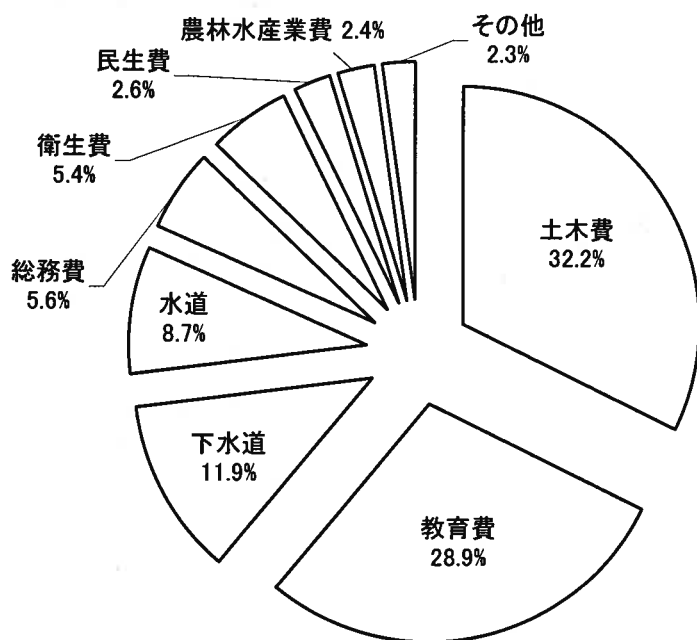
また、前年度との比較では、特筆すべき増減は認められず、ほぼ横ばいの状態と言えます。

第28表 固定資産の行政目的別割合前年度比較

(単位:百万円)

	平成19年3月		平成20年3月		増減
	金額	割合	金額	割合	金額
総務費(支所を含む市庁舎、防災施設等)	13,781	5.7%	13,371	5.6%	△410
民生費(保育園、福祉作業所等)	6,433	2.7%	6,300	2.6%	△133
衛生費(ごみ処理施設、急病診療所等)	12,991	5.4%	13,093	5.4%	102
労働費(勤労者会館等)	74	0.0%	64	0.0%	△10
農林水産業費(農道、排水路等)	5,922	2.5%	5,717	2.4%	△205
商工費(東和田駐車場、公衆トイレ等)	966	0.4%	920	0.4%	△46
土木費(道路橋りょう、公園、河川等)	77,022	32.0%	77,696	32.2%	674
消防費(消防署、消防車等)	2,585	1.1%	2,652	1.1%	67
教育費(学校、図書館、公民館等)	70,431	29.3%	69,781	28.9%	△650
卸売市場(水産棟、青果棟等)	1,990	0.8%	1,951	0.8%	△39
下水道(下水管、ポンプ施設等)	27,925	11.6%	28,724	11.9%	799
水道(配水管、配水場等)	20,518	8.5%	21,004	8.7%	486
その他	42	0.0%	82	0.0%	40
合計	240,680	100.0%	241,355	100.0%	675

第72図 固定資産の行政目的別割合



・負債の状況

負債とは、将来の支出が確実に見込まれる債務であり、将来世代が負担する借金です。負債は、市債及び退職給与引当金等の固定負債と、市債の翌年度償還予定額である流動負債で構成されています。翌年度償還予定額を含めた市債残高の総額は628億円となっており、世代間の負担の公平化を考慮しても、その運用には細心の注意が必要となります。第29表は市債の平成19年度の増減状況です。

第29表 市債増減状況

(単位：千円)

	前年度末 現在高	増加	減少	当年度末 現在高	前年度比較
一般会計	41,310,195	2,648,700	3,383,689	40,575,206	△734,989
下水道事業	9,556,579	185,300	636,039	9,105,840	△450,739
市場事業	74,812		22,350	52,462	△22,350
農業集落排水事業	1,762,401	76,800	63,897	1,775,304	12,903
水道事業	8,847,439	198,800	362,086	8,684,153	△163,286
簡易水道事業	2,498,700	175,800	22,431	2,652,069	153,369
合計	64,050,126	3,285,400	4,490,492	62,845,034	△1,205,092

・市民1人あたりの資産と負債

資産や負債を「市民1人あたり」に換算することで、具体的なイメージをつかむことができます。第30表は市民1人あたりの資産と負債の状況です。

第30表 市民1人あたりの資産と負債

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
人口 a	98,708人	120,534人	122,231人	123,742人
資産 b	235,052百万円	281,148百万円	282,261百万円	282,545百万円
負債 c	61,983百万円	74,426百万円	75,388百万円	73,750百万円
1人あたりの資産 b/a	238万円	233万円	231万円	228万円
1人あたりの負債 c/a	63万円	62万円	62万円	59万円

・拡大したバランスシート

第25表「成田市全体のバランスシート」では、国の基準に準拠して、関連する団体は連結対象から除外してありますが、土地開発公社、開発協会、教育文化振興財団、農業センター、及び(有)ティ・ティ・エスを連結すると第31表のとおりとなります。資産、負債とも増加しますが、これは主に土地開発公社が公有用地の先行取得にあたり、財源の全てを銀行からの借入金で賅っているためです。

第31表 拡大したバランスシート

()内は市民1人あたりの数値

資 産	2,844億3,900万円 (230万円)	負 債	753億8,400万円 (61万円)
		正味資産	2,090億5,500万円 (169万円)

・普通会計と連結後の比較

普通会計のバランスシートと連結したバランスシートを比較すると、第32表・第73図のとおりです。

「成田市全体のバランスシート」の資産合計は1.26倍に増加するのに対し、正味資産合計の増加は1.20倍に止まっています。一方、負債は1.47倍に増加し、資産の増加率を大幅に上回ります。これは、普通会計と連結した水道事業、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業が社会資本整備にあたり、財源の多くを市債により賄っているためです。このことは、社会資本形成の世代間負担比率にも反映され、これまでの世代による社会資本負担比率が、普通会計では91.4%であるのに対し、連結後は86.1%に減少します。

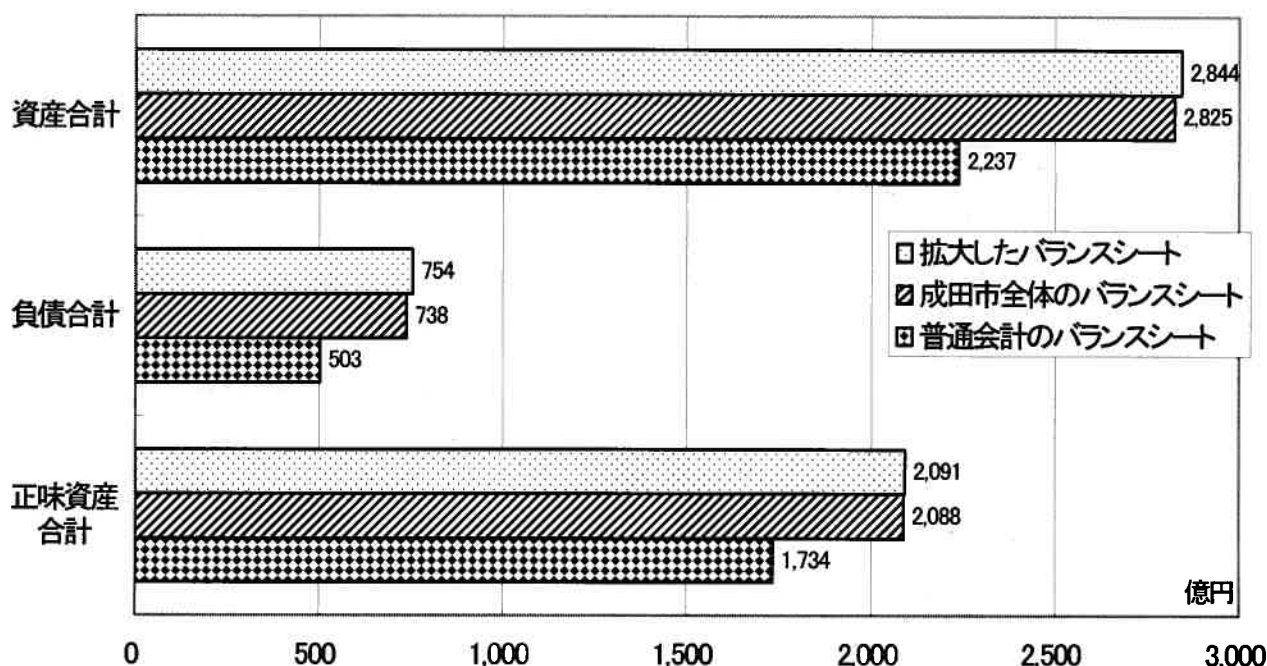
さらに、土地開発公社などを連結した「拡大したバランスシート」では、その傾向が更に強くなります。

このように、普通会計のバランスシートだけでは把握できない成田市全体の実態について、特別会計等を含めた連結バランスシートを作成することにより明らかになります。

第32表 普通会計と連結後の比較

	普通会計の バランスシート (A) 百万円	成田市全体の バランスシート (B) 百万円	比 較 (B) / (A) 倍	拡大した バランスシート (C) 百万円	比 較 (C) / (A) 倍
資産合計	223,749	282,545	1.26	284,439	1.27
(うち固定資産)	189,673	241,355	1.27	242,880	1.28
負債合計	50,334	73,750	1.47	75,384	1.50
正味資産合計	173,415	208,795	1.20	209,055	1.21
負債・正味資産合計	223,749	282,545	1.26	284,439	1.27
これまでの世代による 社会資本負担比率	91.4%	86.5%	—	86.1%	—

第73図 普通会計と連結後の比較



・バランスシートにおける留意点

このバランスシートは、企業会計基準に基づくものではありません。

国の基準は、昭和44年度以降の決算統計データにより固定資産を推計する手法であるため、昭和43年度以前に取得した資産は計上されていません。また、昭和44年度以後の売却や滅失により除却された資産が計上されるなどの不合理があります。また、個々の資産価値を特定できないなどの問題点もあります。

さらに、特別会計（公設地方卸売市場事業、下水道事業会計、農業集落排水事業会計）の耐用年数が明示されておらず、耐用年数を何年に設定するかによって残存価額に大きな違いが生じます。また、今回計上されていない一部事務組合への負担金の取扱いも課題として残っています。

☆紫陽花（アジサイ）好きの陽花ちゃんと財政課長の「なるほど・ザ・財政」 ～バランスシートの見方～



成田市全体のバランスシートをみると、資産が3,000億円近くあるようになってるけど、なんだかピンとこないな。



「資産」は行政サービスを提供するための資源、つまり道路や公園、学校、体育館などの残存価値を示すものになるから、金額が多いほど施設整備が進んでいて、住民はより質の高いサービスが受けられることになるよ。一方「負債」は、施設整備のために借り入れた市債などだから、少ないほうが将来の負担が軽いことを示しているんだ。住民1人当たりで換算してみるとイメージがつかみやすいと思うよ。



なるほど、住民1人当たりでは、228万円の資産と59万円の負債があるわね。うち4人家族だから、912万円の資産と236万円の借金があるってことだよ。これって、マイホームを新築した時にローンを組んで返済しているのと同じことになるの？借金が多いと将来が不安になるけど成田市は大丈夫なの？



市債は資金調達の手段だけでなく、世代間負担の公平化や財政負担の平準化という機能があるんだよ。だから、市債という借金も活用しながら施設整備を進めているんだ。ただし、市債に依存しすぎると将来世代の負担が増えて、財政が硬直化することになるけれど、成田市は固定資産に対する負債の割合が低くなっているよ。



成田市の財政は健全っていうことね。



そうだね。ただし、バランスシートによる財務分析はまだ確立されていないから、公債費比率や起債制限比率などの指標を活用して総合的に判断しないとイケないよ。もちろん、いずれの指標をみても、財政の健全性は確保されているから安心してね。

2) 普通会計のバランスシート

第 33 表 普通会計のバランスシート

(平成 20 年 3 月 31 日現在、単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	13,371,188	(1) 地方債	37,159,420
(2) 民生費	6,299,800	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	13,089,377	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	64,399	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	5,717,071	債務負担行為計	0
(6) 商工費	920,076	(3) 退職給与引当金	9,759,380
(7) 土木費	77,695,876	(4) その他	
(8) 消防費	2,652,410	① 公営企業からの固定負債	0
(9) 教育費	69,780,641	その他計	0
(10) その他	81,904		
計	189,672,742	固定負債合計	46,918,800
(うち土地)	67,305,017)		
有形固定資産合計	189,672,742	2. 流動負債	
2. 投資等		(1) 翌年度償還予定額	3,415,786
(1) 投資及び出資金	8,200,941	(2) 翌年度繰上充用金	0
(2) 貸付金	5,660	(3) その他	
(3) 基金		① 未払費用	0
① 特定目的基金	2,988,492	② 賞与引当金	0
② 土地開発基金	8,077,445	③ 公営企業からの流動負債	0
③ 定額運用基金	426,558	その他計	0
基金計	11,492,495	流動負債合計	3,415,786
(4) 退職手当組合積立金	621,354		
投資等合計	20,320,450	負債合計	50,334,586
3. 流動資産			
(1) 現金・預金		[正味資産の部]	
① 財政調整基金	7,530,074	1. 国庫支出金	22,798,707
② 減債基金	1,322,460	2. 都道府県支出金	3,826,254
③ 歳計現金	2,216,076	3. 一般財源等	146,789,704
現金・預金計	11,068,610		
(2) 未収金		正味資産合計	173,414,665
① 地方税	1,933,101		
② その他	754,348	負債・正味資産合計	223,749,251
未収金計	2,687,449		
(3) その他			
① 前払費用	0		
その他計	0		
流動資産合計	13,756,059		
資産合計	223,749,251		

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	2,434,496	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	千円
③利子補給等に係るもの	758	千円

・ 社会資本形成の世代間負担比率（これまでの世代による社会資本負担比率）

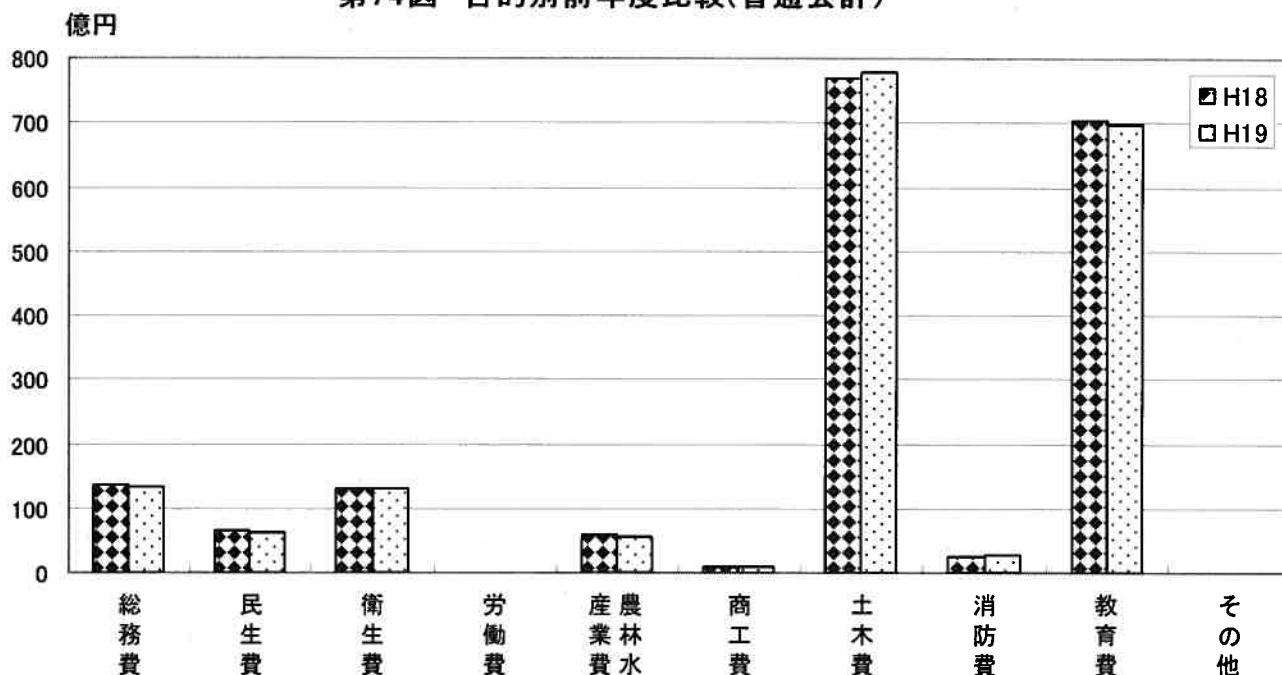
第 34 表 社会資本形成の世代間負担比率（普通会計）

（単位：千円）

	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月	平成 20 年 3 月
有形固定資産合計 a	158,806,864	189,514,029	190,244,072	189,672,742
正味資産合計 b	143,720,805	171,296,989	172,653,795	173,414,665
これまでの世代による 社会資本負担比率 b/a	90.5%	90.4%	90.8%	91.4%

・ 固定資産の目的別割合

第74図 目的別前年度比較(普通会計)



・ 市民 1 人あたりの資産と負債

第 35 表 市民 1 人あたりの資産と負債（普通会計）

	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月	平成 20 年 3 月
人 口 a	98,708 人	120,534 人	122,231 人	123,742 人
資 産 b	185,267,597 千円	221,757,783 千円	224,060,680 千円	223,749,251 千円
負 債 c	41,546,792 千円	50,460,794 千円	51,406,885 千円	50,334,586 千円
1 人あたりの資産 b/a	1,877 千円	1,840 千円	1,833 千円	1,808 千円
1 人あたりの負債 c/a	421 千円	419 千円	421 千円	407 千円

第2節 行政コスト計算書

1) 行政コスト計算書

行政コストの総額は448億93百万円です。一方、一般財源や国庫（県）支出金、使用料・手数料などを合わせた収入は444億89百万円で、差し引き4億4百万円の赤字となりますが、正味資産である国庫（県）支出金償却額12億77百万円を加えると8億73百万円の黒字となります。

第36表 行政コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	金額(千円)	構成比	内容の説明
人にかかるコスト	10,750,831	23.9%	行政サービスの担い手である職員に要するもの。人件費等を計上しています。
物にかかるコスト	17,495,592	39.0%	施設の運営管理費や減価償却費等を計上しています。
移転支的的なコスト	14,674,800	32.7%	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの。扶助費、補助費等を計上しています。
その他のコスト	1,972,240	4.4%	公債費(利子分のみ)と、時効などにより徴収できなかった市税や使用料など。
行政コスト合計 a	44,893,463	100.0%	
収入 b	44,488,964	—	行政サービスの財源として受ける市税、使用料、手数料、国庫支出金(資産形成に資するものを除く)など。
正味資産国庫(県)支出金償却額 c	1,277,556	—	有形固定資産の減価償却に合わせて償却された国(県)支出金。
一般財源増減額 b-(a-c)	873,057	—	

○コスト計算書の意義

バランスシートは、主に社会資本の整備(資産)とその財源(負債・正味資産)の状況を把握するためのものであり、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない支出を把握することができません。本市では、これまでも福祉・環境・教育等をはじめ、各分野で行政サービスの充実を図っておりますが、これらの経費が見えにくい状況となっております。

今後、住民ニーズの多様化、少子化・高齢化等の要因から、ソフト面の支出が増加することが予想され、減価償却費を含めた全体コストを的確に捉えることが必要となります。そこで、当該年度の行政サービスの提供状況を説明する手段として平成13年度より「行政コスト計算書」を作成しています。

○作成基準

国の作成基準により作成しています。

① 対象とする会計 普通会計を対象としています。

② 計上コストの範囲

現金の出納に止まらず、当該年度の住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト(現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの)を計上します。

2) 行政コスト計算書の分析

○コスト計算書詳細

第 37 表 コスト計算書詳細

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
人件費	9,864,428	21.9%	351,856	2,587,852	1,575,079	799,525	8,569	328,373
退職給与引当金繰入等	886,403	2.0%	31,617	232,541	141,535	71,844	770	29,507
人にかかるとコスト	10,750,831	23.9%	383,473	2,820,393	1,716,614	871,369	9,339	357,880
物件費	8,973,223	20.0%	40,742	1,477,635	731,547	2,434,385	9,048	32,373
維持補修費	628,225	1.4%		12,032	12,647	23,947	771	19,994
減価償却費	7,894,144	17.6%	2,703	533,671	262,075	811,020	9,687	541,789
物にかかるとコスト	17,495,592	39.0%	43,445	2,023,338	1,006,269	3,269,352	19,506	594,156
扶助費	5,853,547	13.1%			5,456,645	257,463		
補助費等	2,664,313	5.9%	24,187	523,802	429,628	1,013,139	17,342	212,242
繰出金	3,108,291	6.9%			2,272,041			136,537
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	3,048,649	6.8%		2,585,214	10,534	187,458		200,422
移転支的的なコスト	14,674,800	32.7%	24,187	3,109,016	8,168,848	1,458,060	17,342	549,201
公債費(利子分)	819,474	1.8%						
不納欠損額	1,152,766	2.6%						
その他コスト	1,972,240	4.4%						
行政コスト a	44,893,463		451,105	7,952,747	10,891,731	5,598,781	46,187	1,501,237
構成比率(%)			1.0	17.7	24.3	12.5	0.1	3.3

	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人件費	130,095	658,604	2,002,516	1,421,959				
退職給与引当金繰入等	11,690	59,181	179,943	127,775				
人にかかるとコスト	141,785	717,785	2,182,459	1,549,734				
物件費	154,106	591,633	294,158	3,207,596				
維持補修費	3,416	468,491	5,571	81,356				
減価償却費	46,973	3,843,673	296,509	1,546,044				
物にかかるとコスト	204,495	4,903,797	596,238	4,834,996				
扶助費				139,439				
補助費等	161,859	13,478	106,034	162,602				
繰出金	104,019	595,694						
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,961	63,060						
移転支的的なコスト	267,839	672,232	106,034	302,041				
公債費(利子分)						819,474		
不納欠損額								1,152,766
その他コスト						819,474		1,152,766
行政コスト	614,119	6,293,814	2,884,731	6,686,771		819,474		1,152,766
構成比率(%)	1.4	14.0	6.4	14.9	0.0	1.8	0.0	2.6

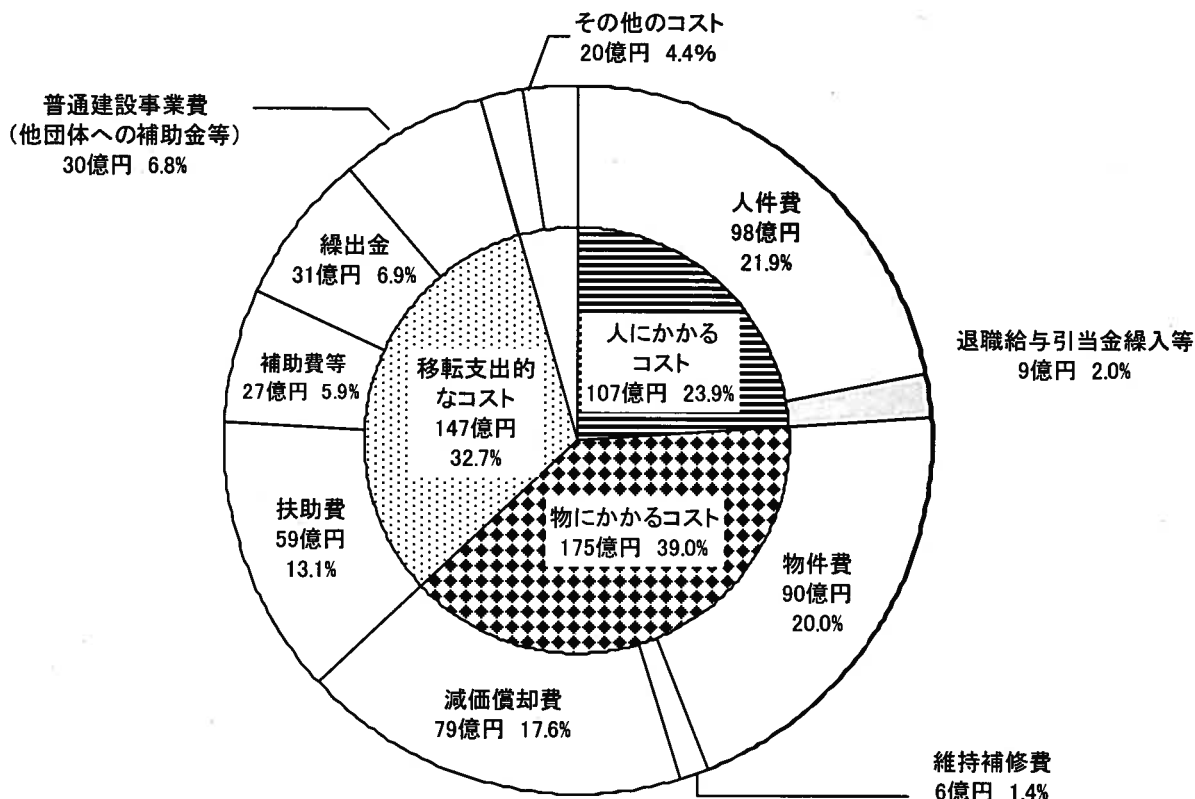
[収 入]

使用料・手数料 b	4,480,147
国庫(県)支出金 c	5,079,070
一般財源等 d	34,929,747
収入(b+c+d) e	44,488,964
正味資産国庫(県)支出金償却額 f	1,277,556
期首一般財源等	145,916,647
差引(e-a+f) 一般財源等増減額	873,057
期末一般財源等	146,789,704

○費目別コスト内訳

行政コストの総額は約 449 億円で、費目別に分類すると第 75 図のとおりです。

第 75 図 費目別コスト内訳



【用語解説】 行政コスト計算書の項目

人 件 費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険料などのための経費で、退職手当を除いた額。
退職給与引当金繰入等	この1年間職員が勤続したことにより発生する退職手当の増加分。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などのための経費。
維持補修費	施設の維持修繕に要する経費。
減価償却費	年数の経過とともに減少する施設の価値の減少分を経費として計上。
扶 助 費	生活保護や医療費の援助や各種手当の支給などに要する経費。
補 助 費 等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料、講習会などの講師謝礼などのための経費。
繰 出 金	国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計へ繰り出す経費。
普通建設事業費 (他団体への補助金)	普通建設事業費のうち、国、県、組合や個人が実施する事業に対する負担金や補助金など。(他の団体での資産形成に支出した負担金や補助金)
そ の 他	公債費のうち利子の支払、不納欠損額 (時効などにより徴収できなかった市税や使用料など)

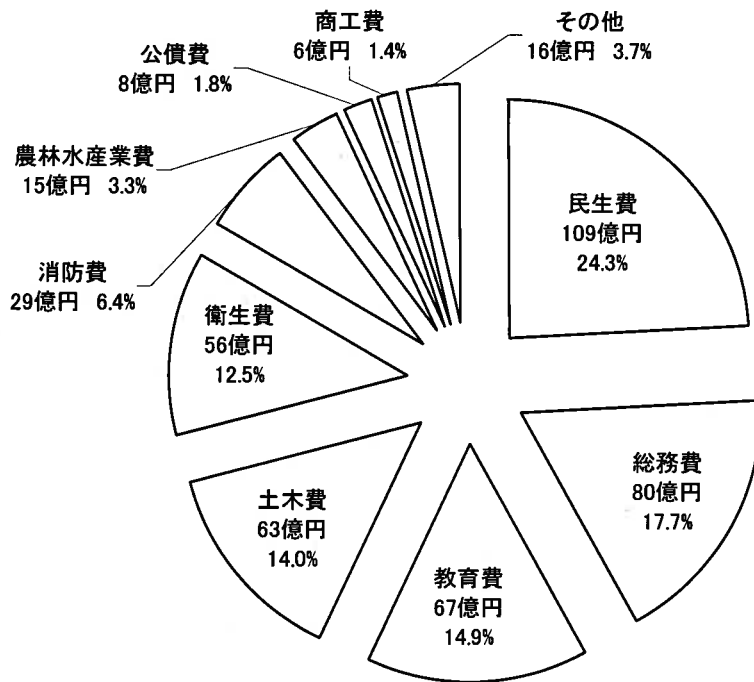
○行政目的別コスト内訳

行政コストを行政目的別に見ることで、行政分野ごとに比重を把握することができます。第76図は行政目的別コスト内訳です。

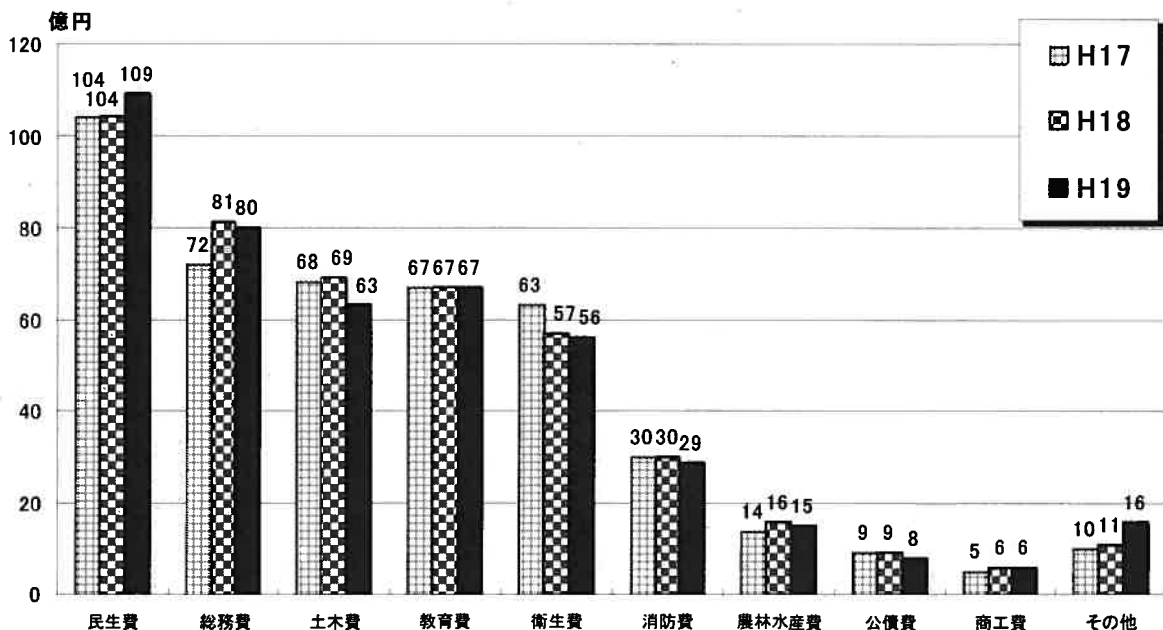
行政コストは、資産形成につながらない給付サービスや人的サービスに消費される経費であり、この割合により行政コストがどの分野に費やされているかが明確になります。

本市では、高齢者や障がい者、児童福祉などにかかる民生費が109億円と一番多くなっています。また、第77図は直近3カ年の比較です。合併によりおおむね増加しましたが、平成19年度は前年並みに推移していることが見て取れます。

第76図 行政目的別コスト内訳



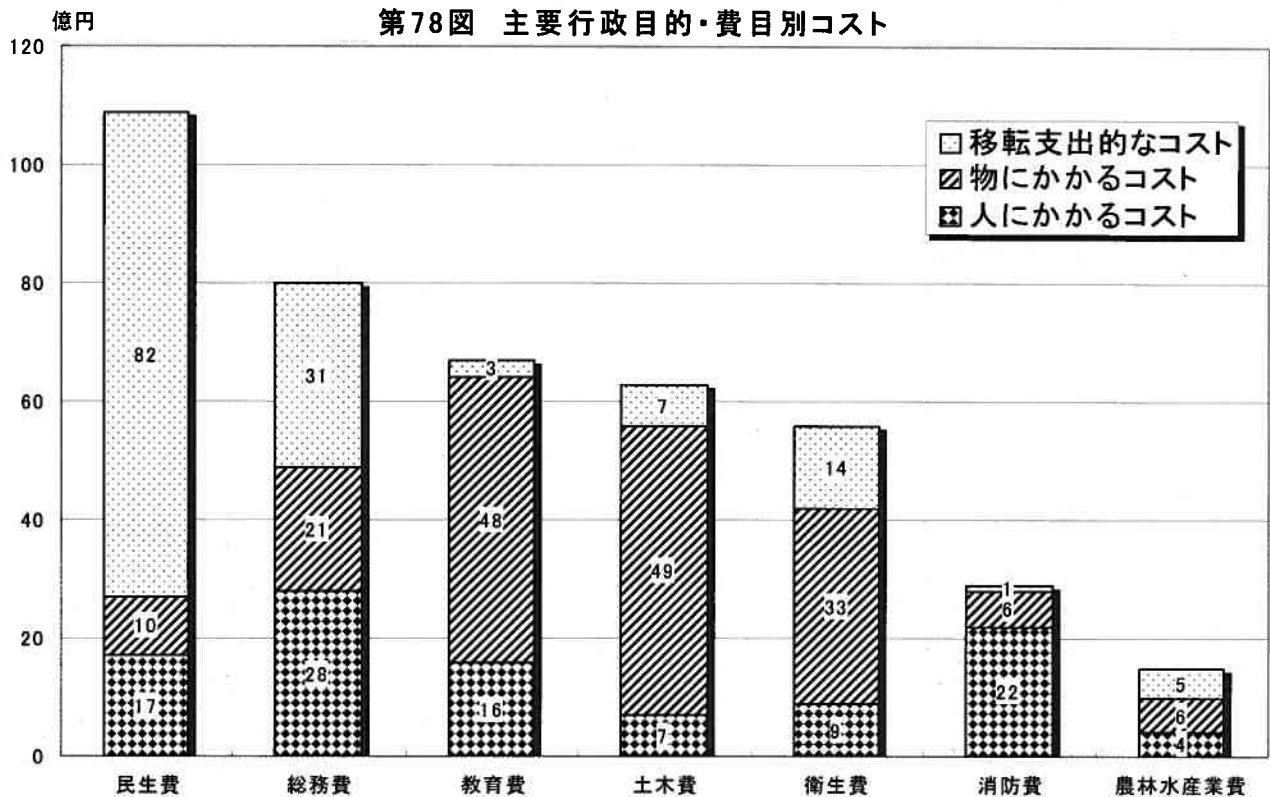
第77図 行政目的別コスト経年変化



○行政目的別・費目別コスト内訳

行政目的別にコスト費目ごとの状況を見ることで、行政分野ごとの特徴を把握することができます。第78図は、主要行政目的・費目別コスト内訳です。

民生費では、扶助費などの「移転支出的なコスト」と人件費などの「人にかかるコスト」が多いことがわかります。また、土木費は減価償却費などの「物にかかるコスト」が多く、一方、総務費や消防費は「人にかかるコスト」が大きな比重を占めています。



○行政コスト計算書における留意点

この行政コスト計算書は、企業会計基準に基づくものではありません。

国の基準は、昭和44年度以降の決算統計データにより固定資産を推計する手法であるため、個々の資産が特定できません。このため減価償却なども想定上の数値となっています。

なお、住民福祉の増進を目的とし、利益追求の概念を持たず、清算が予定されていない地方公共団体のバランスシートや行政コスト計算書と、民間企業のそれとでは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。